

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【観点(E)(I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(O)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 - 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
 見直し状況(F)(J)(O)で②今回見直しを検討を
 選択した検討結果
 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価								二次政策評価意見	次年度方向性(Q)	ACTION 結果への対応(令和4年度)				二次政策評価意見への対応状況											
										うち一般財源	本庁	出先機関	人工計					重点点検事業				IV 前年度意見		I ゼロカーボン	II Society5.0			III 新型コロナウイルス感染症	重点点検事業見直し														
																		計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)						見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)		見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)	I ゼロカーボン(S)	II Society 5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)				
0201			一般	電力の供給	⑤	主として河川総合開発事業及び国のエネルギー政策の一貫として電源開発を行い、電気事業法に基づく発電事業者として北海道電力ネットワーク(株)及び(株)エネットに電力を供給する。(9発電所、最大出力合計84,380kW)	発電課		2,018,733	26.0	22.0	48.0	2,393,613		現状維持	引き続き、水力発電によるクリーンな電力を安定的に供給する。	○	②	②	引き続き、再生可能エネルギー供給の担い手として、発電設備の導入に向けた取組を進めるとともに、地域における再生可能エネルギーの普及促進に努める。	-	⑥	②	各発電所・ダムにおける発電・水象データについて、外部サーバーを活用したクラウドを使用し、各発電管理業務間で一元化することで、業務の効率化を検討する。	-	-						現状維持											
0202			投資的経費B	清水沢発電所改修事業	-	発電施設の老朽化(昭和15年(1940年)完成)や上流の夕張シューパロダムの完成に伴う河川流量の変化などを踏まえ、最適な施設規模に改修する。	発電課		539,132	6.0		6.0	585,992		終了	令和3年度大規模改修終了予定。以後、施設・設備の適切な維持管理を行い、電力の安定供給に努める。	-	-	-		-	-														終了							
0203			投資的経費B	岩尾内発電所改修事業	⑤	運転から50年が経過し、施設や機器の老朽化が進行する岩尾内発電所について、発電量が大きく設備時の安定供給の影響が大きいことから先行的に改修を実施する。	発電課		35,100	1.0		1.0	42,910		拡充	計画的に老朽化施設を改修し、電力の安定供給を図る。	-	-	-	-	⑥	②	ICTを活用した工事監督のリモート化(遠隔監視)を検討する。	-	-														現状維持				
計								0	2,592,965	0	33.0	22.0	55.0																														

令和4年度 新規事業
 新規電源開発可能性調査